

博士論文審査委員会

博士学位論文審査報告書

学生氏名 谷ヶ城秀吉 学籍番号 4003S028-9

論題 帝国日本の流通ネットワーク—台湾の植民地化と流通機構の変容に関する研究—

英文タイトル

Commercial Networks in the Japanese Empire: Research on Japan's Colonization of Taiwan and Transformation of Distribution System

1 要旨

本論文は、序章が語るように、これまでの日本帝国史研究を総括し、帝国周辺からの視点を重視する立場で台湾ナショナル・ヒストリーと日本植民地研究を架橋する課題を設定する。その際両者の関係を複眼的・双方向的に見るという視点で、しかも経済史的側面から財の移動に焦点をあてて上記のことの検討を試みる。こうして筆者は、日台流通ネットワークという視点からの植民地化過程と流通機構の変容を通じてその特質の検出を試みる課題を提起するのである。

2 論文の構成と概要

本論文は、全体が序章、終章を含む8章から構成されている。その構成を見れば以下の通りである。

序章 問題の所在

第1章 「帝国」日本と植民地台湾の貿易構造

第2章 台湾領有初期における対中国輸出貿易の「断絶」

第3章 台湾—中国間貿易の変容—第一次世界大戦前後期—

第4章 戦間期における植民地商人の活動

第5章 政府部門の介入と流通機構の形成

第6章 台湾米移出過程と取引主体

終章 結論と展望

各章の内容を概観すれば以下の通りである。

第1章では、日本の貿易構造での植民地の位置の確定が目指される。まず植民地貿易の量的および質的<第3環節に相当>重要性を指摘し、さらに立ち入ってその地域別・商品別貿易額の分析を行い、京浜・阪神地域と結合することで、台湾は常に出超の構造にあったとする。

第2章では烏龍茶貿易に焦点を当てながら、台湾－中国間貿易がいかに「切断」されていったのかを跡付ける。19世紀末の台湾貿易構造の変化、烏龍茶貿易の変化、台湾総督府の茶業政策、貿易担い手の華商から台湾商への交代を跡付けたあとでの筆者の結論は、こうした変化を生み出したのは、従来言われている総督府の関税施策よりは、輸送を担当した洋行の競争にともなう生産者の立場の優位性と烏龍茶の価格の下落が華商の後退を生み出した結果だとした。

第3章では、第一次世界大戦期の台湾－中国間の貿易関係の新たな変化に分析のメスを入れる。ここでは1910年代の台湾の対中貿易動向、台湾輸出税及出港税規制の制定と廃止、第一次世界大戦期の貿易増大にふれながら、従来香港経由で行なわれていた対華南地域の貿易が、欧州製品の輸入の途絶と共に基隆を中心とした中継貿易の拡大を生み出したことを跡付けている。

第4章では、戦間期の函館－基隆間貿易の海産物貿易を取り上げて、この間の植民地商人の活動を分析する。函館の塩マスの台湾市場への展開、華南への中継貿易の拡大、日本側と台湾側の主要移出・移入商人の取引主体、1930年代における流通の組織化、商人間の競争関係にふれたあとで、1920年代に日本人商人は、台湾人商人と結合することで、華南市場への進出を果たしたこと、また台湾人商人はここに組み込まれることで彼らの「植民地化」が進展したとする。しかし1930年代に入ると、対中貿易の縮小にともない、台湾人商人の活動の余地は縮小して行ったとする。

第5章では、砂糖、米に次ぐ第3の移出品としてのバナナに光を当てて政府部門の介入と流通機構の形成を検討する。ここでは、1910年以降のバナナ移出動向、移出の担い手、1924年の政府主導の台湾青果（株）の成立とその活動、台湾青果の成立で取引から撤退した台湾人主体の東華名産の活動実態、輸送手段の整備と産地形成の変化にふれた後で、総督府行政機構の果たした統制力の強さ、この間の台中から高雄への中心産地の移動の背後に海上輸送網の整備があることを指摘する。

第6章では、台湾米移出過程と取引主体の変化について検討する。まず、この担い手に台湾人商人が多く携わってきた事実を踏まえてく流通過程が「支配－被支配」関係では解き明かせない現実を踏まえて、なぜゆえに1920年代後半から日本人商人<ここでいう三井物産、三菱商事、杉原商店、加藤商会>が市場で支配権を確立できたのか、を台湾米穀検査規則の改定、取引構造の変化、4大移出商による米穀品質向上の動きから解き明かしていく。

終章では、上記6章までの問題点の整理を行ないながら、台湾の植民地化の意味を、従来の支配－被支配の視点から、それを踏まえつつも、さらに帝国への帰属性と越境性の複眼的視点から、彼らの持つ「両属性」に焦点を当てて帝国化と外面への結合媒体化の両機能を指摘し、その担い手の両面性を強調する。

3 評価

従来、台湾商人の活動に関しては林満紅らの先駆的研究はあるが、植民地下の流通機構の担い手に関する研究は緒についたばかりである。しかも台湾の植民地支配を見た場合に法令上の研究はそれなりに進んでいるが、台湾の土着経済構造を変更させる上で大きな役割を演じた海運の整備や洋行の役割、彼らと台湾商人との関連などに関しては、未開拓の分野を多く残している。本論文は、こうした従来の研

究史で空白部分だった分野にメスを入れて分析した点が注目される。この分析を通じて、台湾人商人が、一方で植民地支配体制に組み込まれながら、その過程で組み込まれていくメカニズムを上手に利用しながら独自の位置と役割を演じつつその力を拡張していく過程が浮き彫りにされる。植民地研究の第三世代<第一世代は 1960-70 年代、第二世代は 1980 年代、第三世代は 1990 年以降>の研究動向と実証的観点を示した研究だといってよからう。

その意味では、その実証性の手堅さや分析視点の新しさ、さらには帝国研究と流通史研究を結合させようとした意欲性などを勘案して、博士論文としての認定は十分可能であると考えられる内容を持っている。

しかし、他面で問題がないわけではない。最大の問題は、第三世代の研究者にしばしば見られる共通の特徴なのだが、植民地支配の現実を直視する視点の希薄さである。それは、本論文が、主に国際協調を基調にした大戦間期を扱っていることから、その観が一層強くなる。したがって、こうした流通機構の再編や変容問題を扱う場合には、単に両大戦間期だけでなく、その後植民地支配そのものが極端に強まる戦中期<1940-45 年>を扱う必要が出てこよう。また理論的には「名和 3 環説」には植民地貿易<台湾、朝鮮>の視点が欠落していると批判する、植民地研究の第二世代の堀和生の指摘に同意して台湾貿易分析をおこなっているが、この前提自体は慎重に吟味する必要がある。

その他、本論文では華南地域と台湾との連関は出てくるが、このほかに南洋群島や沖縄との関連も少しく言及する必要がある。また、文献研究でも林満紅以外の台湾人研究者や欧米研究者の成果を一層組み込む必要性が求められようし、1 次資料リストや英文文献の掲載も不可欠であろう。

4. 審査過程

本審査委員会は谷ヶ城秀吉が提出した学位請求論文を慎重に査読し、2010 年 4 月 16 日午前 10 時 30 分から 2 時間にわたって面接試験を実施した。この面接を踏まえ総合的に判断した結果、審査委員は全員一致で本論文が早稲田大学博士（学術）に該当するものと判断した。

2010 年 5 月 23 日

博士学位論文審査委員会

主査 小林英夫

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授 文学博士（東京都立大学）

副査 石井寛治

東京大学経済学部名誉教授 経済学博士（東京大学）

後藤乾一

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授 政治学博士（慶応大学）

篠原初枝

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授 Ph.D（シカゴ大学）